

高等教育機関における学生支援について

福士 章子*・太田 誠耕**

A study about student support in higher education

Ayako FUKUSHI*・Seikou OHTA**

Key words : 高等教育機関 higher education
学生支援 student support
学生相談 student counseling

はじめに

日本学生相談学会が出している「学生相談機関ガイドライン」では、「小規模校の場合、学生1500人あたり1人以上、中規模校や大規模校の場合、3000人に1人以上」のカウンセラーの配置を推奨している¹⁾が、小規模大学では、人件費や設備費の財源確保ができずに十分な保健管理ができていないのが現状ではないかと推察され、また大規模な大学では、施設やカウンセラーの配置などができても、組織が大きすぎて、教員間での連携や学生一人一人へのきめ細やかな対応が困難な状況であることが推察される。

高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）における保健管理および相談活動の現状を明らかにすることは、今後の保健管理および相談活動を考える上で示唆を与えることになると考えられる。

1. 研究方法

調査対象

調査対象は、文部科学省のホームページ²⁾に載っている全国の国立法人等大学82校、公立大学77校、私立大学566校、短期大学97校、高等専門学校57校の合計879校の健康管理者を対象とした。なお、短期大学については、保健管理施設が系列の4年制大学と併用されている大学が

多いと予想されたため、4年制大学の系列でない短期大学だけを対象とした。国立大学59校、公立大学65校、私立大学347校、短期大学64校、高等専門学校42校、合計577校（65.7%）から回答を得た。

調査期間

調査期間は、2012年11月15日から同年12月15日であった。

調査方法

調査は、選択肢式と自由記述式を併用した無記名の質問紙郵送調査法で実施した。

分析方法

各項目について「設立形態（校種）」と「学生数」でクロス集計を行った。また、関連がありそうな項目をクロス集計し、 χ^2 検定を行った。

統計解析はSPSS16.0 J for windowsを用いた。なお、有意水準は5%とした。

2. 調査の結果

学生相談室の有無

学生相談室が「ある」が96.4%で、「ない」が3.6%だった（図1）。

校種別にみると、高専では、回答したすべての学校で学生相談室があった。また、私立大学でも98.8%の大学で学生相談室があった。国立大学は

* 東北女子大学

** 弘前大学

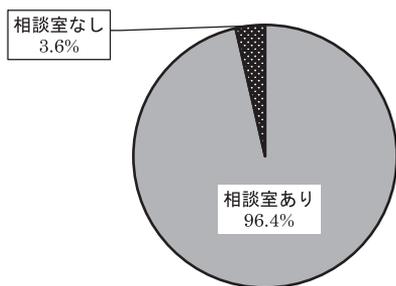


図1. 学生相談室の有無 n = 577

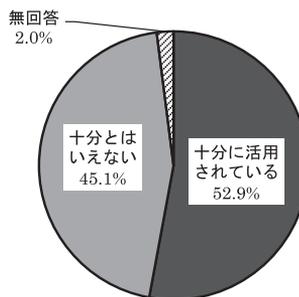


図4. 学生相談室は十分に活用されていると感じるか n = 556

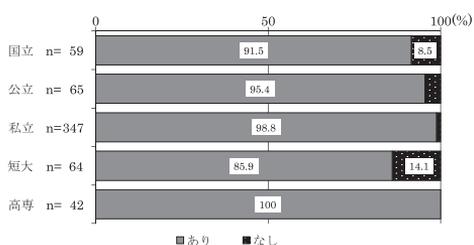


図2. 相談室の有無(校種別) n = 577

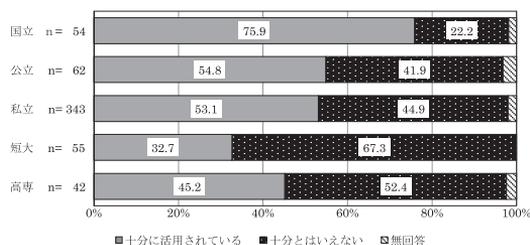


図5. 学生相談室は十分に活用されていると感じるか(校種別) n = 556

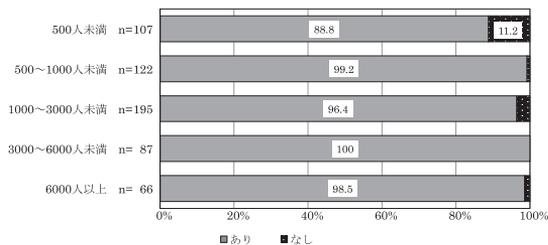


図3. 相談室の有無(学生数別) n = 577

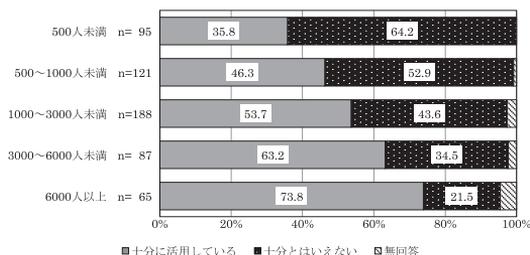


図6. 学生相談室は十分に活用されていると感じるか(学生数別) n = 556

91.5%とやや少なくなった。短大では85.9%になり、有意 ($p<0.001$) な差がみられた (図2)。

学生数別にみると、学生数500人未満の教育機関では学生相談室がない学校は11.2%あり、学生数が多い教育機関に比べ、有意 ($p<0.001$) な差がみられた (図3)。

学生相談室の活用状況

相談室があると回答した学校に対し「学生相談室は十分に活用されていると感じるか」と、質問したところ、「十分に活用されている」が52.9%で、「十分とはいえない」が45.1%、「無回答」が

2.0%だった (図4)。

校種別にみても、国立大学で75.9%が「十分に活用されている」と回答しているのに対し、高専では45.2%、短大では32.7%と半数以下になり、有意 ($p<0.001$) な差がみられた (図5)。

学生数別にみると、500人未満の教育機関では「十分に活用されている」が35.8%なのに対し、6000人以上の大学では73.8%となり、学生数が多くなるに従い「十分に活用されている」という回答の割合が増加する形となり、有意 ($p<0.001$) な差がみられた (図6)。

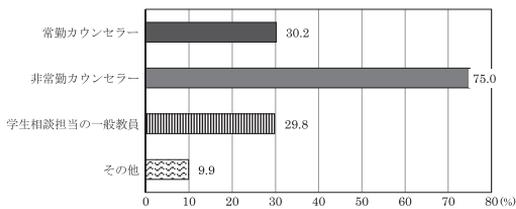


図7. カウンセラー等の配置状況
(複数回答)

n = 556

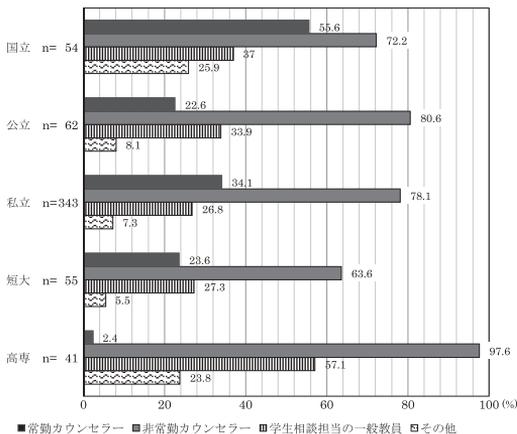


図8. カウンセラー等の配置状況(複数回答)
(校種別)

n = 556

学生相談室のカウンセラー等の配置状況

「学生相談室で学生の相談に主に対応するのは誰か(複数回答)」の質問に対し、「常勤のカウンセラー」という回答が30.2%で、「非常勤のカウンセラー」が75.0%、「学生相談担当の一般教員」が29.8%、「その他」が9.9%だった。「その他」には、「看護師」が20校、「精神科医」が17校、「事務職員」が5校、「相談員」が4校、「インテーカー」4校などがあげられた(図7)。

校種別にみると、国立大学は常勤カウンセラーの配置が55.6%と有意に多い。また高等専門学校は、常勤カウンセラーはほとんどみられないが、非常勤のカウンセラーについては97.6%みられた。また、高等専門学校では、学生相談担当の教員も多くみられた(図8)。

学生数別でみると、学生数3000人以上の大学では、半数以上に常勤のカウンセラーを配置がみられた(図9)。

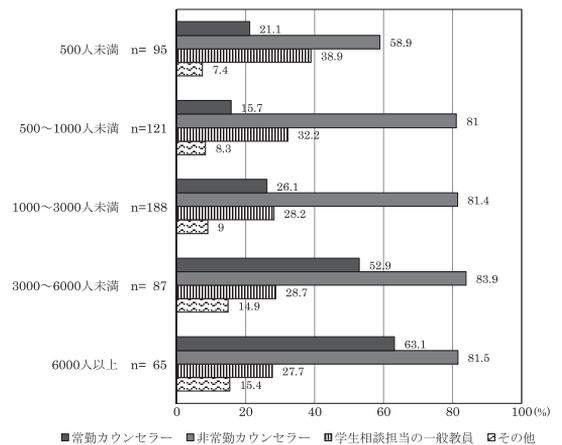


図9. カウンセラー等配置状況(複数回答)
(学生数別)

n = 556

長期欠席者の発見と対応

「研究室に属さない学生が1ヶ月間学校に来ていない状況である場合、何らかの対応がなされているか」という項目では68.1%の教育機関で「講義担当者からの報告で担任等が本人や家族に連絡を入れるようにしている」と回答した(図10)。「気がつかないのが現状である」が12.1%、「一部の教員が気がついても対応できない現状である」が7.6%だった。「その他」の回答には、「1年生から研究室に全員所属している」「出欠管理システムを導入している」「学部・学科によって対応が異なる」「わからない」という回答がみられた。

校種別にみると、高专ではすべての学校で1ヶ月間登校していない学生がいた場合は「担任等が本人や家族に連絡する」と回答している。短大でも92.1%が「担任等が本人や家族に連絡する」と回答している。しかし、4年制大学では「気がつかないのが現状である」や「気がついても対応できない現状である」という回答が有意($p < 0.001$)に多かった。4年制大学の中でも特に国立大学に多くみられた(図11)。

次に学生数別にみると、学生数が増えるに従い「担任等が本人や家族に連絡する」と回答する教育機関が減少していく傾向がみられた(図12)。
($p < 0.001$)

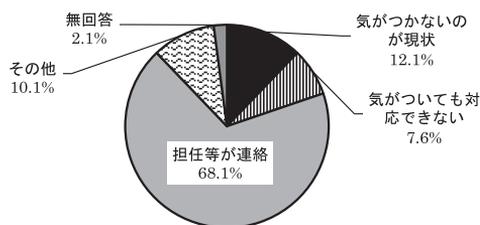


図10. 1ヶ月間欠席の学生への対応 n = 577

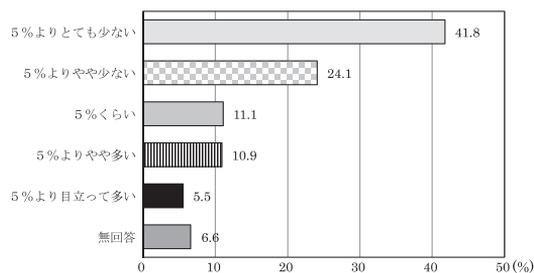


図13. 中途退学率 n = 577

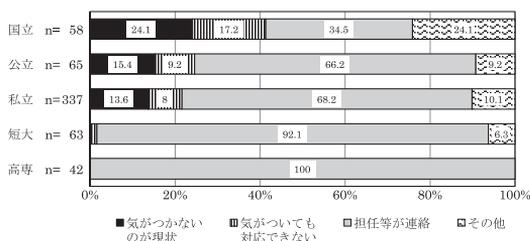


図11. 1ヶ月間欠席の学生への対応 (校種別) n = 565

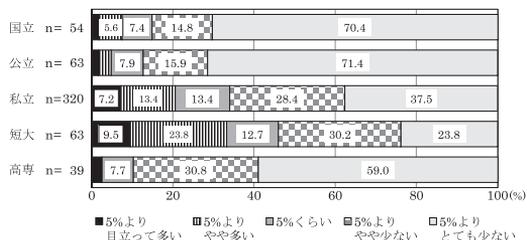


図14. 中途退学の割合 (校種別) n = 539

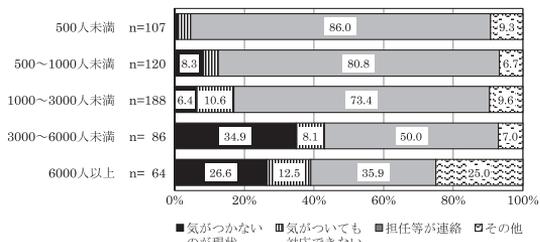


図12. 1ヶ月間欠席の学生への対応 (学生数別) n = 565

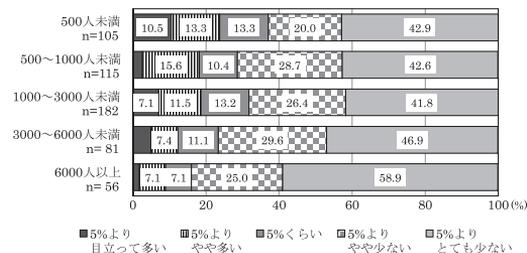


図15. 中途退学の割合 (学生数別) n = 539

中途退学率の状況

中途退学率については、他の設問に比べ、無回答が6.6%と多かった。全体をみると、「5%よりとて最少ない」が41.8%、「5%よりやや少ない」が24.1%、「5%くらい」が11.1%と、中途退学率が5%以下の教育機関が多く、5%以上の教育機関は2割以下だった(図13)。

校種別にみると、中途退学率が5%以上の教育機関は、短大と私立大学に有意(p<0.001)に多かった(図14)。

学生数別にみると、学生数が3000人以上の大規模校は退学率が少なかったが有意な差はみられなかった(図15)。

人とうまく関わらず退学する学生の増加

「人とうまく関わらず、退学していく学生が近年増加していると感じるか」の設問では、「はい」が50.4%、「いいえ」が42.8%、「無回答」が6.8%だった(図16)。

「無回答」の中には「人とうまく関われない学生は増加していると感じるが退学にまで結びついているかはわからない」と欄外に記入していたものがみられた。

校種別にみても、国立大学は他の教育機関に比べ、「人とうまく関わらず退学していく学生が増加していると感じるか」の設問で「はい」という回答が有意(p<0.001)に少なかった(図17)。

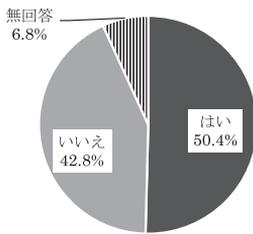


図16. 人とうまく関わらず退学する学生は増加していると感じるか n = 577

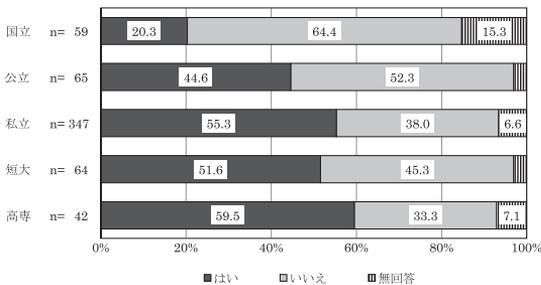


図17. 人とうまく関わらずに退学していく学生が増加していると感じるか(校種別) n = 577

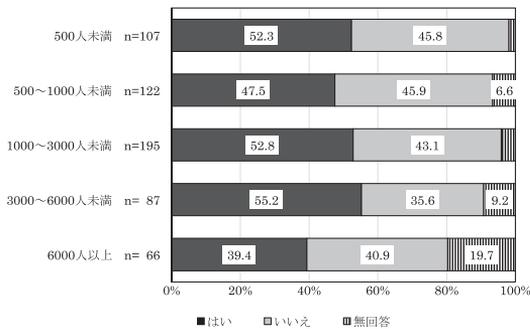


図18. 人とうまく関わらずに退学していく学生が増加していると感じるか(学生数別) n = 577

学生数別にみても、6000人以上の大学が「はい」の割合が39.4%と少なく、「無回答」の割合が他に比べ19.7%と多かったが、有意な差はみられなかった(図18)。

3. 考察

学生相談室の有無

大学の学生相談室の設置状況については、2000年の文部科学省答申「大学における学生生活の充

実の方策について(報告)「学生の立場に立った大学づくりをめざして」(通称、廣中レポート)では92.3%だった³⁾が、本調査では96.4%と12年の年月を経て、かなり設置率が上昇した。廣中レポートは、当時山口大学学長だった廣中平祐氏を中心とする委員会が打ち出したもので、「多様な学生に対するきめ細やかな教育・指導に重点をおき」、「学生相談機関と学内外の連携の強化」することを求めている。この廣中レポートが第三者評価に大きく影響していると思われる。例えば、大学評価・学位授与機構における大学評価基準には、「学生の健康相談、生活相談、進路相談、各種ハラスメントの相談等のために必要な相談・助言体制が整備され機能しているか」が大学評価のための基本的な観点として取り上げられている⁴⁾。各高等教育機関には第三者評価の認証を得ることが義務付けられているため、学生相談室が設置されていなかった大学でも設置が進み、今回の調査のような高い設置率になったと考えられる。

学生相談室の活用状況

学生相談室は96.4%の高い設置率だったが、「学生相談室は十分に活用されていると感じるか」の質問では、「十分とはいえない」との回答が45.1%もあり、学生相談室は設置したものの、まだ十分に機能していない教育機関が多いことがわかった(図4)。校種別にみると、国立大学では75.9%が「十分に活用されている」と回答したのに対し、短大ではわずか32.7%だった(図5)。学生数別にみると、学生数が少ないほど「十分とはいえない」の回答が増えており(図6)、小規模校での学生相談室の活用の困難な状況が推察できる。

カウンセラーの配置状況

本調査では、常勤のカウンセラーは30.2%の教育機関で配置されており、非常勤のカウンセラーは75.0%だった(図7)。校種別にみると、国立大学は常勤が55.6%、非常勤が72.2%であるが、他の教育機関では常勤のカウンセラーの配置は少

なく、非常勤が多い結果となった(図8)。特に高等専門学校では97.6%が非常勤カウンセラーであり、常勤は2.4%しか配置されていなかった。高等専門学校はほとんどが国公立なので、職員の配置も一定の条件で横並びされているためだろう。短期大学は常勤が23.6%、非常勤の配置も63.6%とどちらも他の校種に比べ配置率が低かった。以上の結果から、学生相談室の活用は、カウンセラーの配置状況と大きく関わっていると考えられた。

長期欠席者の発見と対応

「研究室に属さない学生が1ヶ月間学校に来ていない状況である場合、何らかの対応がなされているか」という質問で、「気がつかないのが現状である」が12.1%、「一部の教員が気がついてでも対応できない現状である」が7.6%みられた(図10)。多様な学生に対するきめ細やかな教育・指導を行うためには、まずこの長期欠席者の発見と対応をしっかり取り組んでいく必要があると考える。早期に発見でき対応していれば、留年や退学、自殺などを防げるケースもある。「大学生は大人である」「大学生は自立するべき」という考えの教員もいるだろうが、例えば、統合失調症は100人に1人くらいの割合で起こる疾患で、好発年齢も大学生と重なる⁵⁾。親元から離れて一人暮らしをしている学生も多い。病気や事故の早期発見の上からも出席管理と早期対応は必要だと考えられる。

退学していく学生たち

2011年に読売新聞社が行った調査によると、全国の大学の中途退学率は8.6%だった⁶⁾。それをふまえて、本調査の中途退学率の設問では、5%を基準にして聞いてみることにしたのだが、5%以上と回答した教育機関は2割以下だった(図13)。退学率の多い学校は、無回答に多かったとも考えられる。退学率は国立大学、公立大学は少なく、私立大学や短期大学に多かった。やはり、国立大学や公立大学は、偏差値50以上の大学が

多く⁷⁾、勉強する意欲のある学生が多いのだろう。一方、私立大学や短期大学は、偏差値の高低にかなり差がある。偏差値の低い大学には、高等学校までに学ぶべき学力がついていない学生も多く入学してくるだろうし、「親の意向で仕方なく入学」など学ぶ意欲に欠ける学生も存在するだろう。また希望の大学に入れず「不本意入学」をしてくる学生も多い。偏差値の低い大学は、入学の時点で不利な要素を持つ学生を多く抱えているのである。

また、近年発達障害などを有する学生も多くみられるようになった。本調査の「人とうまく関わられず、退学していく学生が近年増加していると感じるか」の設問では、「はい」が50.4%、「いいえ」が42.8%で、約半数が増加していると回答している(図16)。国立大学では、他の校種に比べ有意に少なかったが、それは、やはり国立大学は偏差値が高く、入学が比較的難しいため、私立大学ほど困難さを感じてはいないのかもしれない。

一番問題なのは、学生相談室を頼ることもなく退学していく学生である。一人で悩みを抱え欠席が続いてしまい、もはや進級できない状況になってから家族が気づき、退学を余儀なくされるようなケースである。このような退学を防ぐためには、出席管理をしつつ、学生が相談しやすい環境を大学側で用意することが肝心だと考える。

これからの高等教育の学生支援に望まれること

これから望まれることの一つとして、学内の学生支援組織の連携の強化があげられる。学生支援を統括する組織を作り、形だけではなく十分に機能させることである。そのためには組織の中に、学校保健の中核的な役割、校内外の関係者との連携をまとめるコーディネーター的役割を果たす職員が必要であると考えられる。小中学校での養護教諭のような職員が高等教育機関にも必要なのではないだろうか。非常勤職員にその場だけの相談活動を委託するのではなく、必要とあれば関係職員を招集できるような力を持つ常勤専任職員の配置が緊急の課題である。

付 記

本論文は、2014年3月に弘前大学大学院教育学研究科に提出した修士論文の一部を抜粋したものである。

引用文献・ホームページ

- 1) 日本学生相談学会ホームページ：学生相談機関ガイドライン、
<http://www.gakuseisoudan.com/wp-content/uploads/2013/07/71d76bdabf2d5f7c>
平成26年1月6日アクセス
- 2) 文部科学省ホームページ：文部科学省関係リンク集>高等教育機関
http://www.mext.go.jp/b_menu/link/1294885.htm
平成25年12月17日アクセス
- 3) 文部科学省ホームページ：大学における学生生活の充実方策について（報告）～学生の立場に立った大学づくりを目指して～、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chosa/koutou/012/toushin/000601.htm
平成25年12月4日アクセス
- 4) 独立行政法人大学評価・学位授与機構ホームページ：大学機関別認証評価 大学評価基準
http://www.niad.ac.jp/n_hyoka/daigaku/_icfiles/afieldfile/2013/05/24/no6_1_daigaku2kijun26.pdf
平成25年12月11日アクセス

- 5) 伊藤順一郎監修：統合失調症～正しい理解と治療法、p29、講談社、東京、2005
- 6) 読売新聞教育取材班：大学の實力 2012、p236～269、中央公論社、東京、2011
- 7) 中村正史編：2013年版大学ランキング、p357～376、朝日新聞出版、東京、2012

参考文献・ホームページ

- (1) 独立行政法人日本学生支援機構ホームページ：大学における学生相談体制の充実方策について、2007
http://www.jasso.go.jp/gakusei_shien/jyujitsuhosaku.html
- (2) 清水友恵：保健室における健康相談の現状と学生相談体制充実への一考察、石川県立大学紀要、p56～66、2007
- (3) 伊藤直樹：学生相談機関の活動に関する調査の結果、明治大学、2010
- (4) 日本学生相談学会50周年記念誌編集委員会編：学生相談ハンドブック、学苑社、東京、2010
- (5) 田村友一、高下梓、木村淳子、黒岩誠：学生相談室の実態調査—学内連携を中心として—、明星大学心理学年報 No.27、p23～41、2009
- (6) 独立行政法人日本学生支援機構：「学生支援の現代的展開—平成22年度学生支援取組状況調査」報告書、2011